



平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月17日

上場会社名 北越メタル株式会社
コード番号 5446

上場取引所 東
本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.hokume.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 栗原 頼幸
問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 米山 克巳 TEL (0258)24-5111

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

親会社等の名称 トピー工業株式会社 (コード番号: 7231) 親会社等における当社の議決権所有比率 34.7%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,136	14.0	1,714	38.1	1,694	48.1
16年9月中間期	9,772	27.1	1,241	331.7	1,143	364.8
17年3月期	19,995		2,509		2,386	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	971	15.1	48.71		—	
16年9月中間期	844	229.7	42.29		—	
17年3月期	1,787		89.56		—	

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 7百万円 16年9月中間期 11百万円 17年3月期 15百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 19,947,627株 16年9月中間期 19,958,178株 17年3月期 19,955,130株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	23,460	11,388	48.6	570.95
16年9月中間期	21,128	9,179	43.4	459.96
17年3月期	22,435	10,288	45.9	515.76

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 19,946,256株 16年9月中間期 19,956,486株 17年3月期 19,949,110株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,168	△ 344	△ 562	2,753
16年9月中間期	249	△ 220	△ 204	2,036
17年3月期	1,372	△ 420	△ 672	2,492

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	21,860	2,650	1,540

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円21銭

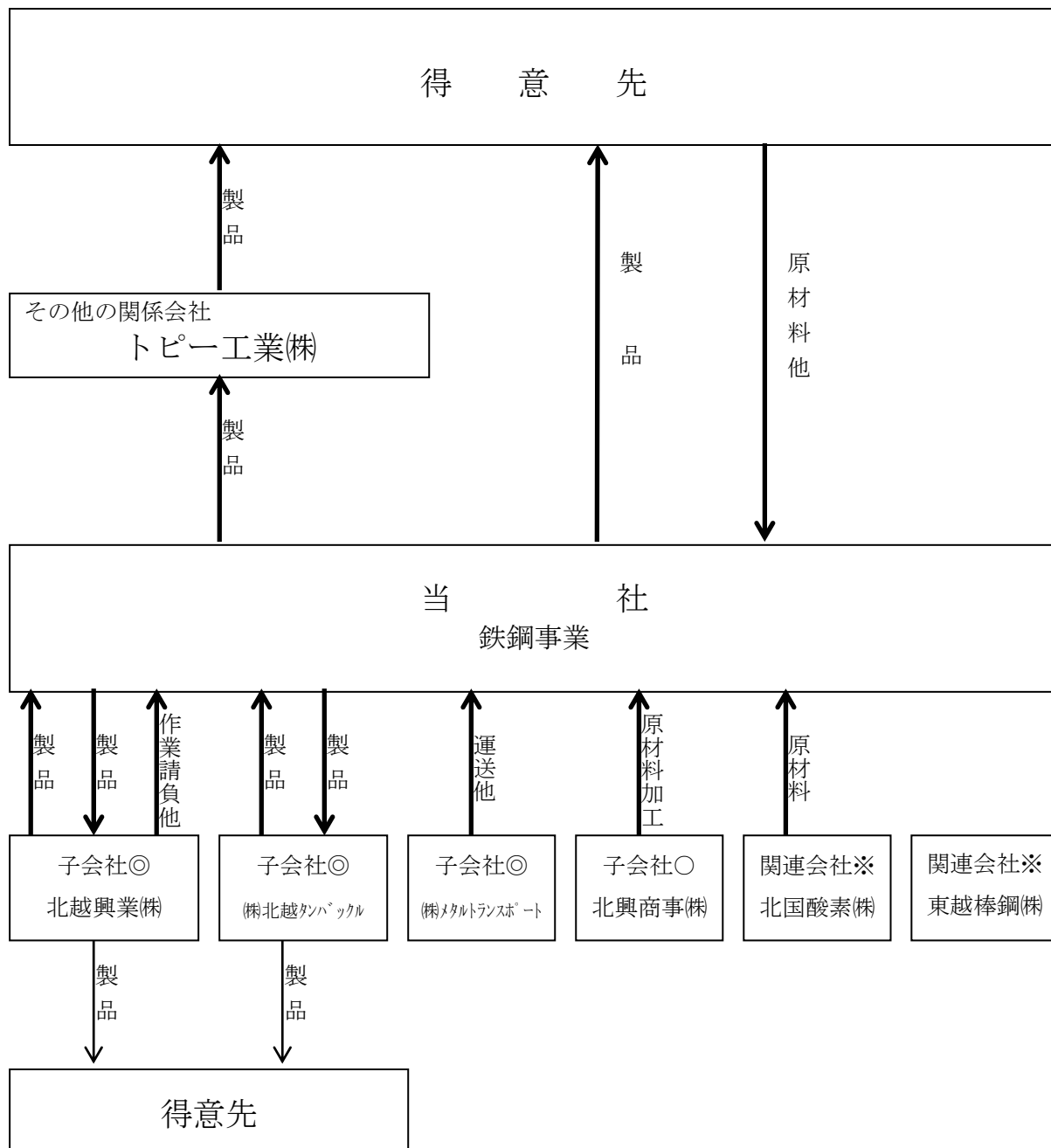
※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

従って、今後の主原料である鉄スクラップ価格や鋼材市況等の変動により、業績予想値が変わる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社4社、関連会社2社、その他の関係会社1社より構成）は、鉄鋼製品の製造加工ならびに販売等を主な事業としております。

事業の系統図で示しますと、次のとおりであります。（平成17年9月30日現在）



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用の非連結子会社
- ※ 持分法非適用の関連会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として資源保護と、環境保護に一定の役割を果たしつつ、当社グループの特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図り、株主をはじめ関係先の負託に応えて行くことを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社における利益配分の基本方針は、業績を基本に経営環境、財務状況などを勘案して決定することを原則としております。当社の属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を大きく受けやすい産業であります。その中においてコスト競争力の強化と高付加価値製品の開発・拡販に努め、収益の改善・向上と財務体質の強化を図り、配当水準の向上を目指したいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、鉄鋼素材から土木・建築向け加工製品までの一貫体制のなかで、より高付加価値製品の開発・拡充を指向し、他社との差別化、優位性を図り経営基盤の安定・強化を目指しております。

グループ経営の一体化のもとで、各社の役割を明確化し、共有化された目標を掲げ、効率的なグループ経営を実践することにあります。具体的には、営業面では、顧客情報・ニーズの一元的かつ迅速な収集を行い、従来に増して効率的、効果的な営業活動を展開するとともに新規顧客の開拓、新製品の開発につなげ、売上高の拡大を目指してまいります。コスト面では、継続的に実施している改善活動を中心にグループを挙げて強力に推進し、競争力の強化に努めてまいります。一方環境の保全が企業経営の重要課題の一つとなっているなかで、本年1月に「ISO14001」（環境マネジメントシステム）の認証を取得し、今後も環境保全活動を組織的且つ継続的に推進していきます。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業として存続・発展するには、法と社会倫理に基づき行動し、社会の信頼と共感を得ることが不可欠であり、そのために当社としては、コーポレート・ガバナンスの充実が最重要課題と考えております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

①会社の機関の状況

当社は、取締役会、経営会議、監査役会を経営の基本機構としており、この機構を通じ経営上の重要事項の意思決定や経営監視を行っております。

取締役会は、従来から少数の取締役（現在8名・内2名は社外取締役）で構成されており、迅速な意思決定と活性化を目指しております。なお、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を1年としております。

②内部統制システムの状況

内部統制については、効率的かつ適正な内部牽制が作用するよう、組織の編成や社内規程等の整備を図り、業務の適切な運用や不正発生の防止に努めております。また、法律的課題やコンプライアンス等の事項については、必要に応じて随時、顧問弁護士の指導を仰いでおり、適切な対処に努めています。

③リスク管理体制の整備の状況

企業行動において社会倫理及び法令の遵守を図るとともに、企業運営のなかで予想される危機（経営リスク、災害・事故等）を未然に防止し又は被害を最小限に止めるため、危機管理委員会を設置して、迅速に対応する体制をとっております。

④内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、各監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行についてその妥当性、有効性、法令遵守等の監査を行っています。

一方、会計監査については、高志監査法人与契約しております。

監査役、高志監査法人は、定期的な打ち合わせを含め随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

5. 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
トピー工業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	34.65 (1.32)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

トピー工業株式会社は、議決権所有割合の34.65%（間接所有を含む）を所有する筆頭株主であります。同社の出身者が3名（社長、常勤監査役、監査役）就任しており、兼務役員として1名（非常勤取締役）就任しております。

同社グループの一員として、今後とも密接な関係を維持していく考えであります。

③親会社等との取引に関する事項

当社は、トピー工業株式会社に自動車部品用異形鋼等を販売するほか、同社と連携を保ちつつ形鋼の受注販売を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、公共投資は減少しているものの、企業の業績改善によって民間設備投資が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費も回復に向かうなど、景気は緩やかな回復傾向が継続しました。

当社グループの関連業界では、このような経済情勢のもとで、全国的には民間設備投資は増加したものの、公共工事の減少に加え、住宅建築も需要が伸びず、鋼材需要は依然として低調でありましたが、県内では昨年の水害や中越地震による被災地域での復旧・復興投資等が増えました。また、主原料である鉄スクラップ価格の変動、副原料である合金鉄価格の高騰や原油価格などが上昇するなか、需要に見合った生産・販売に徹し、製品販売価格の維持・改善に努めてまいりました。

当社グループといたしましては、このような状況下、平成17年4月から新たな改善活動「M A C 2 0 0 0」に全力を挙げて取り組みました。

その中で、販売面では、主力製品の異形棒鋼は需要が伸びないなか、既存顧客へのきめ細かい営業活動の展開と新規顧客の開拓を目指し取り組んできました。土木・加工製品については製品販売価格の改善と営業エリアの拡大を図るため新規顧客の開拓に努力するとともに、新製品の開発については、昨年から開発を進めてきました開先付き異形棒鋼「J-BAR」を商品化しました。

また、コスト面では、副原料、重油価格等の上昇と輸送費用などが増えるなかで、コスト低減や生産性の向上を図るため、改善活動に努めました。

その結果、製品販売価格の改善や販売量の増加などから、売上高は111億3千6百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

収益面では、鉄スクラップ価格は昨年並みであったことと、製品販売価格の改善などや全社一丸となって展開している改善活動の取り組みによるコスト低減により経常利益は16億9千4百万円（前年同期11億4千3百万円の経常利益）、中間純利益は9億7千1百万円（前年同期8億4千4百万円の中間純利益）となり、いずれも前年同期を上回る業績を挙げることができました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、公共投資は引き続き減少するものの、企業業績の改善による民間設備投資の堅調に加え、雇用・賃金の改善により個人消費も上向くものと予想されることなどから、景気は引き続き回復傾向を辿るものと思われまます。

当社グループ関連業界につきましては、県内では自然災害による復旧・復興投資は暫く継続するものと思われまますが、全国的には民間設備投資が好調なものの、公共工事の減少などから、鋼材需要の大幅な増加は期待できず、更に、鉄スクラップ価格の動向や原油価格の高騰等、先行き予断を許さない状況が予想されまます。

このような環境のなかで、当社グループといたしましては、更に収益力を強化し、経営基盤の向上を図るため、改善活動「MAC2000」を主体に総力を挙げて努力いたしまます。

販売面におきましては、主力製品である棒鋼・線材などは国内需要が減少するなかで、製品販売価格を重視し、需要に見合った受注をしままいます。異形形鋼・特殊棒鋼や土木・加工製品は、新製品の開発に努めるとともに、新規顧客の開拓と営業エリアの拡大を目指し取り組みまます。

コスト面では当社グループを挙げて生産性の向上や加熱炉の燃料転換によるエネルギーコスト低減などに取り組みむとともに、引き続き顧客の満足する高品質で価格競争力のある製品の提供を目指しまます。

今後もグループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図っていく所存であります。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したため、前連結会計年度末に比べ2億6千1百万円（10.5%）増加し、当中間連結会計期間末は27億5千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、11億6千8百万円の増加（前中間連結会計期間比9億1千8百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加4億5千3百万円、仕入債務の減少3億2千9百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益16億6千3百万円、減価償却費3億5千8百万円等を計上したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、3億4千4百万円の減少（前中間連結会計期間比1億2千3百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億3千7百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、5億6千2百万円の減少（前中間連結会計期間比3億5千7百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5億2千8百万円、配当金の支払いによる支出9千9百万円等によるものであります。

(4) 事業等のリスク

①市場環境等

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として、鉄スクラップを主原料とし特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図っておりますが、当社グループの属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を受けやすい産業であります。特に公共投資、民間設備投資及び住宅建築等の鋼材需要の変動や製品の市場価格によって、当社グループの業績と財務状況に大きく影響いたします。

当社グループが消費する主原料である鉄スクラップ、合金鉄、燃料等の価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性があります。

従って、このような原料等の値上がり分を考慮して、製品価格の改善並びにコスト低減をすべく努力するものの、製品価格の改善が図れなかった場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②災害、事故による影響

当社グループは、危機管理委員会を設置し、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施し、災害防止に努めておりますが、大規模な地震、台風などの自然災害に見舞われ、重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、工場の操業停止等により業績に悪影響を受ける可能性があります。

③法規制等について

当社グループは、現時点の規制に従って業務を遂行しておりますが、将来における環境・リサイクル関連等を含めて法律、規制、政策等の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社の業務遂行や業績等で影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,154,825		2,871,882		2,610,309	
2 受取手形及び売掛金		6,185,737		7,025,051		6,574,844	
3 たな卸資産		2,009,456		2,028,174		2,324,532	
4 繰延税金資産		64,602		197,446		163,947	
5 その他		96,365		130,038		58,215	
貸倒引当金		△42,322		△25,442		△22,774	
流動資産合計		10,468,664	49.6	12,227,150	52.1	11,709,073	52.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	3,512,137		3,405,792		3,439,784	
(2) 機械装置 及び運搬具	※1,2	3,450,730		3,500,694		3,399,638	
(3) 工具器具及び備品	※1,2	329,674		355,327		317,835	
(4) 土地	※2	1,997,325		1,997,325		1,997,325	
(5) 建設仮勘定		—	9,289,868	69,901	9,329,042	900	9,155,484
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		4,578		3,420		4,116	
(2) その他		4,062	8,640	3,967	7,388	4,014	8,131
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,158,255		1,695,782		1,365,483	
(2) 長期貸付金		1,695		—		1,695	
(3) 繰延税金資産		46,988		51,173		50,157	
(4) 固定化営業債権	※5	3,240		6,242		3,240	
(5) その他		193,645		159,004		185,587	
貸倒引当金		△48,210	1,355,613	△17,542	1,894,660	△46,858	1,559,304
固定資産合計		10,654,122	50.4	11,231,091	47.9	10,722,921	47.8
III 繰延資産							
1 社債発行費		5,445		1,815		3,630	
繰延資産合計		5,445	0.0	1,815	0.0	3,630	0.0
資産合計		21,128,232	100.0	23,460,057	100.0	22,435,625	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		4,657,100		4,485,103		4,815,096		
2 短期借入金	※2	3,672,153		3,317,432		3,425,751		
3 一年以内償還予定 社債		40,000		40,000		40,000		
4 未払法人税等		48,361		732,768		249,745		
5 その他		619,221		974,817		786,489		
流動負債合計		9,036,836	42.8	9,550,121	40.7	9,317,083	41.5	
II 固定負債								
1 社債		580,000		540,000		560,000		
2 長期借入金	※2	1,497,977		965,983		1,299,383		
3 繰延税金負債		61,198		278,297		175,106		
4 退職給付引当金		585,578		568,420		616,201		
5 役員退職給与引当金		44,419		60,768		52,573		
6 連結調整勘定		21,949		7,316		14,633		
7 その他		73,596		47,602		61,833		
固定負債合計		2,864,719	13.6	2,468,387	10.5	2,779,731	12.4	
負債合計		11,901,556	56.4	12,018,509	51.2	12,096,814	53.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		47,567	0.2	53,258	0.2	49,881	0.2	
(資本の部)								
I 資本金		1,969,269	9.3	1,969,269	8.4	1,969,269	8.8	
II 資本剰余金		1,399,606	6.6	1,399,606	6.0	1,399,606	6.2	
III 利益剰余金		5,716,735	27.0	7,531,691	32.1	6,659,847	29.7	
IV その他有価証券 評価差額金		95,724	0.5	493,898	2.1	265,265	1.2	
V 自己株式		△2,228	△0.0	△6,178	△0.0	△5,061	△0.0	
資本合計		9,179,108	43.4	11,388,289	48.6	10,288,928	45.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,128,232	100.0	23,460,057	100.0	22,435,625	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,772,988	100.0	11,136,732	100.0	19,995,948	100.0
II 売上原価		7,478,712	76.5	8,325,655	74.8	15,343,850	76.7
売上総利益		2,294,275	23.5	2,811,076	25.2	4,652,097	23.3
III 販売費及び一般管理費	※1	1,052,863	10.8	1,096,392	9.8	2,142,230	10.7
営業利益		1,241,411	12.7	1,714,683	15.4	2,509,867	12.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		105		70		192	
2 受取配当金		13,280		14,450		17,709	
3 連結調整勘定償却額		7,316		7,316		14,633	
4 持分法による 投資利益		11,455		7,249		15,867	
5 賃貸料収入		6,554		6,554		13,156	
6 その他		14,688	53,400	3,506	39,148	28,226	89,784
V 営業外費用							
1 支払利息		57,390		46,711		110,965	
2 手形売却損		3,978		1,789		7,268	
3 社債発行費償却		1,815		1,815		3,630	
4 たな卸資産減耗損		72,081		—		78,507	
5 たな卸資産評価損		11,204		4,339		4,740	
6 その他		4,483	150,952	5,042	59,697	7,700	212,812
経常利益		1,143,859	11.7	1,694,134	15.2	2,386,839	11.9
VI 特別利益							
1 受取損害保険金		—		12,855		—	
2 保険解約益		4,692		—		4,692	
3 その他	※2	5,749	10,441	7,137	19,992	15,614	20,306
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—		—		172	
2 減損損失	※4	56,963		—		56,963	
3 災害による損失	※5	157,556		—		239,461	
4 固定資産除却損	※6	14,584		47,971		44,964	
5 品質補償費		82,217		—		82,217	
6 投資有価証券評価損		—		—		77,999	
7 貸倒引当金繰入額		149	311,471	2,848	50,819	—	501,779
税金等調整前中間 (当期)純利益		842,829	8.6	1,663,307	14.9	1,905,366	9.5
法人税、住民税 及び事業税		37,753		721,239		259,066	
法人税等調整額		△42,715	△4,962	△32,046	689,193	△146,665	112,400
少数株主利益		3,723	0.0	2,523	0.0	5,786	0.0
中間(当期)純利益		844,068	8.6	971,590	8.7	1,787,179	8.9

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I			1,399,606		1,399,606		1,399,606
II			1,399,606		1,399,606		1,399,606
(利益剰余金の部)							
I			4,922,567		6,659,847		4,922,567
II							
1		844,068	844,068	971,590	971,590	1,787,179	1,787,179
III							
1		49,899	49,899	99,745	99,745	49,899	49,899
IV			5,716,735		7,531,691		6,659,847

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		842,829	1,663,307	1,905,366
減価償却費		372,150	358,910	739,277
減損損失		56,963	—	56,963
連結調整勘定償却額		△7,316	△7,316	△14,633
退職給付引当金増減額 (減少:△)		2,565	△47,781	33,188
役員退職給与引当金増減額 (減少:△)		△10,867	8,195	△2,713
貸倒引当金増減額 (減少:△)		△2,873	△26,647	△23,773
受取利息及び受取配当金		△13,385	△14,520	△17,901
支払利息		61,368	48,501	118,234
有形固定資産売却損		—	—	172
有形固定資産除却損		14,584	47,971	44,964
持分法による投資利益		△11,455	△7,249	△15,867
売上債権の増減額 (増加:△)		△828,542	△453,210	△1,217,649
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△234,597	296,357	△556,098
仕入債務の増減額 (減少:△)		△176,270	△329,993	29,741
その他の流動資産の増減額 (増加:△)		△73,328	△58,707	△36,659
その他の固定資産の増減額 (増加:△)		20,842	34,657	28,399
その他の流動負債の増減額 (減少:△)		85,420	△24,525	164,481
その他の固定負債の増減額 (減少:△)		△5,143	△6,981	△11,599
未払消費税等の増減額 (減少:△)		44,527	△39,702	91,163
投資有価証券評価損		—	—	77,999
災害による損失		157,556	—	239,461
たな卸資産減耗損		72,081	—	78,507
保険金		—	△12,855	—
その他		3,004	3,883	△3,863
小計		370,114	1,432,292	1,707,162
利息及び配当金受取額		13,383	14,515	17,907
利息の支払額		△61,606	△48,946	△118,279
災害による支出		△15,735	—	△145,729
法人税等の支払額		△56,979	△229,848	△88,898
営業活動による キャッシュ・フロー		249,175	1,168,012	1,372,162

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻 による収入		65,935	112,946	225,877
定期預金の取組み による支出		△65,936	△112,947	△225,878
短期貸付金の回収 による収入		20	160	240
短期貸付による支出		△400	—	△400
長期貸付金の回収 による収入		870	870	870
投資有価証券 の取得による支出		△90	△91	△180
有形固定資産 の取得による支出		△213,634	△337,271	△413,785
有形固定資産 の売却による収入		—	—	95
無形固定資産 の取得による支出		△186	—	△406
その他投資収入		10	—	6,817
その他投資支出		△7,105	△8,074	△13,411
投資活動による キャッシュ・フロー		△220,517	△344,408	△420,163
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		343,394	—	597,724
短期借入金の 返済による支出		△318,329	—	△663,373
短期借入金の増減額		—	87,134	—
長期借入れによる収入		460,000	—	710,000
長期借入金の 返済による支出		△618,696	△528,854	△1,222,977
社債の償還による支出		△20,000	△20,000	△40,000
自己株式の取得による支出		△1,130	△1,116	△3,963
配当金の支払額		△49,546	△99,197	△49,576
財務活動による キャッシュ・フロー		△204,308	△562,033	△672,166
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△175,650	261,571	279,832
V 現金及び現金同等物期首残高		2,212,386	2,492,219	2,212,386
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,036,735	2,753,790	2,492,219

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 子会社のうち北越興業(株)、(株)北越タンバックル及び(株)メタルトランスポートの3社を連結子会社としている。 (2) 非連結子会社 北興商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 北興商事(株)は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 北興商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 北興商事(株)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 北興商事(株) (2) 持分法を適用しない関連会社 北国酸素(株)及び東越棒鋼(株)については中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社 同左	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社 北国酸素(株)及び東越棒鋼(株)については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>② たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 総平均法による低 価法 原材料 主要原材料につい ては、移動平均法 による低価法 その他は、移動平 均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社の本社・長岡工 場は定額法、三条工 場は建物(建物附属 設備を除く)のみ定 額法、その他は定率 法によっている。ま た、連結子会社につ いては建物(建物附 属設備を除く)のみ 定額法、その他は定 率法。 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであ る。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～19年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソ フトウェアについて は、社内における利 用可能期間(5年)に 基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理 方法 社債発行費 商法施行規則第39条 の規定に基づき均等 償却(3年)してい る。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等 の貸倒損失に備える ため、一般債権につ いては貸倒実績率に より、貸倒懸念債権 等特定の債権につ いては個別に回収可 能性を検討し、回収 不能見込額を計上し ている。</p>	<p>② たな卸資産 製品・半製品・仕掛 品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理 方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産 製品・半製品・仕掛 品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,221,014千円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>③ 役員退職給与引当金 当社は役員退職金の支払に備えるため中間期末役員退職慰労金支給見込額を基礎とする現価額(70%)を計上している。 また、一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末の基準額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってしている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,221,014千円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>③ 役員退職給与引当金 当社は役員退職金の支払に備えるため期末役員退職慰労金支給見込額を基礎とする現価額(70%)を計上している。 また、一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末の基準額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益が56,963千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益が56,963千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「財務活動によるキャッシュ・フロー」のうち、「短期借入れによる収入」(当中間連結会計期間560,397千円)、「短期借入金の返済による支出」(当中間連結会計期間△473,262千円)は、従来、総額表示していたが、当中間連結会計期間より「短期借入金増減額」として純額表示している。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,905千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が10,905千円減少している。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,691千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が21,691千円減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,884,844千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <p>工場財団組成分</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,163,478千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,089,428千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,078千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>83,144千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,342,129千円</td> </tr> </table> <p>工場財団組成外分</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>40,989千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>768,570千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,631,971千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>775,975千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,217,506千円</td> </tr> </table> <p>担保に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,172,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td>890,104千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>901,037千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>80,091千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>保証の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北興商事(株)</td> <td>65,980</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>14,110</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80,091</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 19,591千円</p> <p>※5 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。</p>	建物及び構築物	2,163,478千円	機械装置及び運搬具	3,089,428千円	工具器具及び備品	6,078千円	土地	83,144千円	計	5,342,129千円	定期預金	40,989千円	建物及び構築物	768,570千円	土地	1,631,971千円	投資有価証券	775,975千円	計	3,217,506千円	短期借入金	2,172,000千円	1年以内返済	890,104千円	長期借入金		長期借入金	901,037千円	保証債務	80,091千円	保証先	金額 (千円)	保証の内容	北興商事(株)	65,980	銀行借入	従業員	14,110	銀行借入	計	80,091	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,354,441千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <p>工場財団組成分</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,129,618千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,160,045千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,658千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>83,144千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,378,466千円</td> </tr> </table> <p>工場財団組成外分</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>40,991千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>732,767千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,681,971千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,182,460千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,638,190千円</td> </tr> </table> <p>担保に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,205,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td>465,645千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>435,392千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>71,297千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>1,880千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>保証の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北興商事(株)</td> <td>57,982</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>13,314</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,297</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 17,833千円</p> <p>※5 固定化営業債権 同左</p>	建物及び構築物	2,129,618千円	機械装置及び運搬具	3,160,045千円	工具器具及び備品	5,658千円	土地	83,144千円	計	5,378,466千円	定期預金	40,991千円	建物及び構築物	732,767千円	土地	1,681,971千円	投資有価証券	1,182,460千円	計	3,638,190千円	短期借入金	2,205,000千円	1年以内返済	465,645千円	長期借入金		長期借入金	435,392千円	保証債務	71,297千円	割引手形	1,880千円	保証先	金額 (千円)	保証の内容	北興商事(株)	57,982	銀行借入	従業員	13,314	銀行借入	計	71,297	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,137,449千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <p>工場財団組成分</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,130,486千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,058,096千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,770千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>83,144千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,277,497千円</td> </tr> </table> <p>工場財団組成外分</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>40,990千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>749,654千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,631,971千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>950,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,373,516千円</td> </tr> </table> <p>担保に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,110,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td>658,273千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>642,918千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>75,726千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>保証の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北興商事(株)</td> <td>62,010</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>13,715</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,726</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 19,153千円</p> <p>※5 固定化営業債権 同左</p>	建物及び構築物	2,130,486千円	機械装置及び運搬具	3,058,096千円	工具器具及び備品	5,770千円	土地	83,144千円	計	5,277,497千円	定期預金	40,990千円	建物及び構築物	749,654千円	土地	1,631,971千円	投資有価証券	950,900千円	計	3,373,516千円	短期借入金	2,110,000千円	1年以内返済	658,273千円	長期借入金		長期借入金	642,918千円	保証債務	75,726千円	保証先	金額 (千円)	保証の内容	北興商事(株)	62,010	銀行借入	従業員	13,715	銀行借入	計	75,726	—
建物及び構築物	2,163,478千円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	3,089,428千円																																																																																																																																	
工具器具及び備品	6,078千円																																																																																																																																	
土地	83,144千円																																																																																																																																	
計	5,342,129千円																																																																																																																																	
定期預金	40,989千円																																																																																																																																	
建物及び構築物	768,570千円																																																																																																																																	
土地	1,631,971千円																																																																																																																																	
投資有価証券	775,975千円																																																																																																																																	
計	3,217,506千円																																																																																																																																	
短期借入金	2,172,000千円																																																																																																																																	
1年以内返済	890,104千円																																																																																																																																	
長期借入金																																																																																																																																		
長期借入金	901,037千円																																																																																																																																	
保証債務	80,091千円																																																																																																																																	
保証先	金額 (千円)	保証の内容																																																																																																																																
北興商事(株)	65,980	銀行借入																																																																																																																																
従業員	14,110	銀行借入																																																																																																																																
計	80,091	—																																																																																																																																
建物及び構築物	2,129,618千円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	3,160,045千円																																																																																																																																	
工具器具及び備品	5,658千円																																																																																																																																	
土地	83,144千円																																																																																																																																	
計	5,378,466千円																																																																																																																																	
定期預金	40,991千円																																																																																																																																	
建物及び構築物	732,767千円																																																																																																																																	
土地	1,681,971千円																																																																																																																																	
投資有価証券	1,182,460千円																																																																																																																																	
計	3,638,190千円																																																																																																																																	
短期借入金	2,205,000千円																																																																																																																																	
1年以内返済	465,645千円																																																																																																																																	
長期借入金																																																																																																																																		
長期借入金	435,392千円																																																																																																																																	
保証債務	71,297千円																																																																																																																																	
割引手形	1,880千円																																																																																																																																	
保証先	金額 (千円)	保証の内容																																																																																																																																
北興商事(株)	57,982	銀行借入																																																																																																																																
従業員	13,314	銀行借入																																																																																																																																
計	71,297	—																																																																																																																																
建物及び構築物	2,130,486千円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	3,058,096千円																																																																																																																																	
工具器具及び備品	5,770千円																																																																																																																																	
土地	83,144千円																																																																																																																																	
計	5,277,497千円																																																																																																																																	
定期預金	40,990千円																																																																																																																																	
建物及び構築物	749,654千円																																																																																																																																	
土地	1,631,971千円																																																																																																																																	
投資有価証券	950,900千円																																																																																																																																	
計	3,373,516千円																																																																																																																																	
短期借入金	2,110,000千円																																																																																																																																	
1年以内返済	658,273千円																																																																																																																																	
長期借入金																																																																																																																																		
長期借入金	642,918千円																																																																																																																																	
保証債務	75,726千円																																																																																																																																	
保証先	金額 (千円)	保証の内容																																																																																																																																
北興商事(株)	62,010	銀行借入																																																																																																																																
従業員	13,715	銀行借入																																																																																																																																
計	75,726	—																																																																																																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は、次のと おりである。</p> <table border="0"> <tr><td>出荷費</td><td>565,050千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>133,865千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>14,263千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与 引当金繰入額</td><td>16,762千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>35,856千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>23,060千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,745千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>2,763千円</td></tr> </table> <p>※2 その他の内訳は、次のとおり である。</p> <table border="0"> <tr><td>保証債務 戻入額</td><td>5千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,743千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,749千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、事業及び製 造工程の関連性により資産を グルーピングしており、以下 の資産グループについて減損 損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>工業用 ファスナー 等製造設備</td><td>建物及び 構築物他</td><td>群馬県 甘楽郡 甘楽町</td><td>26,135千円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地他</td><td>新潟県 長岡市 他</td><td>30,827千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>—</td><td>—</td><td>56,963千円</td></tr> </tbody> </table> <p>工業用ファスナー等製造設備 資産においては、需要の落ち 込みと製品価格の下落によ り、今後も経常的に損失が見 込まれるため、当該資産グル ープの帳簿価額を回収可能価 額まで減損処理した。 また、遊休資産については、 地価の著しい下落等の理由に より、帳簿価額を回収可能価 額まで減損処理した。 減損損失の主な種類ごとの内 訳は、建物及び構築物14,618 千円、機械装置及び運搬具 13,039千円、土地19,241千円、 その他10,063千円である。 なお、回収可能価額は正味売 却価額を用い、固定資産税評 価額等により算定している。</p>	出荷費	565,050千円	給与手当	133,865千円	貸倒引当金 繰入額	14,263千円	役員退職給与 引当金繰入額	16,762千円	退職給付費用	35,856千円	公租公課	23,060千円	減価償却費	14,745千円	試験研究費	2,763千円	保証債務 戻入額	5千円	その他	5,743千円	計	5,749千円	用途	種類	場所	減損金額	工業用 ファスナー 等製造設備	建物及び 構築物他	群馬県 甘楽郡 甘楽町	26,135千円	遊休資産	土地他	新潟県 長岡市 他	30,827千円	計	—	—	56,963千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は、次のと おりである。</p> <table border="0"> <tr><td>出荷費</td><td>641,205千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>121,810千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>2,696千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与 引当金繰入額</td><td>8,195千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,530千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>25,094千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,344千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>1,046千円</td></tr> </table> <p>※2 その他の内訳は、次のとおり である。</p> <table border="0"> <tr><td>保証債務 戻入額</td><td>3千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,133千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,137千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	出荷費	641,205千円	給与手当	121,810千円	貸倒引当金 繰入額	2,696千円	役員退職給与 引当金繰入額	8,195千円	退職給付費用	11,530千円	公租公課	25,094千円	減価償却費	13,344千円	試験研究費	1,046千円	保証債務 戻入額	3千円	その他	7,133千円	計	7,137千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は、次のと おりである。</p> <table border="0"> <tr><td>出荷費</td><td>1,179,537千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>267,391千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与 引当金繰入額</td><td>24,916千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>64,549千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>44,686千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>29,202千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>4,429千円</td></tr> </table> <p>※2 その他の内訳は、次のとおり である。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金 戻入額</td><td>3,406千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,207千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,614千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>172千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、事業及び製 造工程の関連性により資産を グルーピングしており、以下 の資産グループについて減損 損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>工業用 ファスナー 等製造設備</td><td>建物及び 構築物他</td><td>群馬県 甘楽郡 甘楽町</td><td>26,135千円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地他</td><td>新潟県 長岡市 他</td><td>30,827千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>—</td><td>—</td><td>56,963千円</td></tr> </tbody> </table> <p>工業用ファスナー等製造設備 資産においては、需要の落ち 込みと製品価格の下落によ り、今後も経常的に損失が見 込まれるため、当該資産グル ープの帳簿価額を回収可能価 額まで減損処理した。 また、遊休資産については、 地価の著しい下落等の理由に より、帳簿価額を回収可能価 額まで減損処理した。 減損損失の主な種類ごとの内 訳は、建物及び構築物14,618 千円、機械装置及び運搬具 13,039千円、土地19,241千円、 その他10,063千円である。 なお、回収可能価額は正味売 却価額を用い、固定資産税評 価額等により算定している。</p>	出荷費	1,179,537千円	給与手当	267,391千円	役員退職給与 引当金繰入額	24,916千円	退職給付費用	64,549千円	公租公課	44,686千円	減価償却費	29,202千円	試験研究費	4,429千円	貸倒引当金 戻入額	3,406千円	その他	12,207千円	計	15,614千円	機械装置及び 運搬具	172千円	用途	種類	場所	減損金額	工業用 ファスナー 等製造設備	建物及び 構築物他	群馬県 甘楽郡 甘楽町	26,135千円	遊休資産	土地他	新潟県 長岡市 他	30,827千円	計	—	—	56,963千円
出荷費	565,050千円																																																																																																			
給与手当	133,865千円																																																																																																			
貸倒引当金 繰入額	14,263千円																																																																																																			
役員退職給与 引当金繰入額	16,762千円																																																																																																			
退職給付費用	35,856千円																																																																																																			
公租公課	23,060千円																																																																																																			
減価償却費	14,745千円																																																																																																			
試験研究費	2,763千円																																																																																																			
保証債務 戻入額	5千円																																																																																																			
その他	5,743千円																																																																																																			
計	5,749千円																																																																																																			
用途	種類	場所	減損金額																																																																																																	
工業用 ファスナー 等製造設備	建物及び 構築物他	群馬県 甘楽郡 甘楽町	26,135千円																																																																																																	
遊休資産	土地他	新潟県 長岡市 他	30,827千円																																																																																																	
計	—	—	56,963千円																																																																																																	
出荷費	641,205千円																																																																																																			
給与手当	121,810千円																																																																																																			
貸倒引当金 繰入額	2,696千円																																																																																																			
役員退職給与 引当金繰入額	8,195千円																																																																																																			
退職給付費用	11,530千円																																																																																																			
公租公課	25,094千円																																																																																																			
減価償却費	13,344千円																																																																																																			
試験研究費	1,046千円																																																																																																			
保証債務 戻入額	3千円																																																																																																			
その他	7,133千円																																																																																																			
計	7,137千円																																																																																																			
出荷費	1,179,537千円																																																																																																			
給与手当	267,391千円																																																																																																			
役員退職給与 引当金繰入額	24,916千円																																																																																																			
退職給付費用	64,549千円																																																																																																			
公租公課	44,686千円																																																																																																			
減価償却費	29,202千円																																																																																																			
試験研究費	4,429千円																																																																																																			
貸倒引当金 戻入額	3,406千円																																																																																																			
その他	12,207千円																																																																																																			
計	15,614千円																																																																																																			
機械装置及び 運搬具	172千円																																																																																																			
用途	種類	場所	減損金額																																																																																																	
工業用 ファスナー 等製造設備	建物及び 構築物他	群馬県 甘楽郡 甘楽町	26,135千円																																																																																																	
遊休資産	土地他	新潟県 長岡市 他	30,827千円																																																																																																	
計	—	—	56,963千円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
※5 平成16年7月13日に発生した、新潟県豪雨災害による水害復旧費用である。	※5	※5 平成16年7月13日に発生した、新潟県豪雨災害による水害復旧費用及び平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震による地震災害復旧費用である。
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 機械装置及び運搬具 10,488千円 工具器具及び備品 4,096千円 計 14,584千円	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物及び構築物 5,002千円 機械装置及び運搬具 38,065千円 工具器具及び備品 4,903千円 計 47,971千円	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物及び構築物 16,435千円 機械装置及び運搬具 17,611千円 工具器具及び備品 10,917千円 計 44,964千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成16年 9月30日 現金及び預金勘定 2,154,825千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △118,089 現金及び現金同等物 2,036,735	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年 9月30日 現金及び預金勘定 2,871,882千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △118,091 現金及び現金同等物 2,753,790	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年 3月31日 現金及び預金勘定 2,610,309千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △118,090 現金及び現金同等物 2,492,219

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	875,176千円	1,037,011千円	161,834千円
(2) 債券	— 千円	— 千円	— 千円
(3) その他	— 千円	— 千円	— 千円
計	875,176千円	1,037,011千円	161,834千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	— 千円
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	109,444千円
計	109,444千円

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	875,358千円	1,652,538千円	777,179千円
計	875,358千円	1,652,538千円	777,179千円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式	31,444千円
計	31,444千円

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	875,267千円	1,322,239千円	446,971千円
計	875,267千円	1,322,239千円	446,971千円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式	31,444千円
計	31,444千円

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 459.96円	1株当たり純資産額 570.95円	1株当たり純資産額 515.76円
1株当たり中間純利益 42.29円	1株当たり中間純利益 48.71円	1株当たり当期純利益 89.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益 計算書上の中間 純利益 844,068千円	中間連結損益 計算書上の中間 純利益 971,590千円	連結損益計算書上 の当期純利益 1,787,179千円
普通株式に係る 中間純利益 844,068千円	普通株式に係る 中間純利益 971,590千円	普通株式に係る 当期純利益 1,787,179千円
普通株主に帰属 しない金額の 主要な内訳 該当事項なし。	普通株主に帰属 しない金額の 主要な内訳 該当事項なし。	普通株主に帰属 しない金額の 主要な内訳 該当事項なし。
普通株式の 期中平均株式数 19,958,178株	普通株式の 期中平均株式数 19,947,627株	普通株式の 期中平均株式数 19,955,130株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	7,991,058	107.6
合計	7,991,058	107.6

- (注) 1 金額は製造原価による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における鉄鋼事業の受注実績を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	10,858,132	116.6	2,412,433	115.7
合計	10,858,132	116.6	2,412,433	115.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	11,136,732	114.0
合計	11,136,732	114.0

- (注) 1 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	2,681,315	27.4	3,153,169	28.3
阪和興業(株)	1,181,297	12.1	1,158,771	10.4
三井物産(株)	1,172,472	12.0	—	—

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。